



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月8日

上場会社名 株式会社カネカ 上場取引所 東・名  
 コード番号 4118 URL http://www.kaneka.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 角倉 護  
 問合せ先責任者 (役職名) IR・広報部長 (氏名) 石田 修 (TEL) 03-5574-8090  
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日 配当支払開始予定日 平成30年12月5日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	306,053	4.7	18,016	13.5	15,943	10.0	10,686	11.1
30年3月期第2四半期	292,258	8.2	15,879	△3.5	14,492	3.2	9,615	5.2

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 15,456百万円(△17.8%) 30年3月期第2四半期 18,813百万円(694.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	163.00	162.75
30年3月期第2四半期	146.07	145.90

(注) 当社は、平成30年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	656,820	359,306	51.5
30年3月期	639,780	346,599	51.0

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 338,191百万円 30年3月期 326,186百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
31年3月期	—	9.00			
31年3月期(予想)			—	45.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成30年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成31年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は9円となり、1株当たり年間配当金は18円となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	650,000	9.0	42,000	13.9	37,000	12.9	23,000	6.6	350.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成30年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成31年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は70円18銭となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	70,000,000株	30年3月期	70,000,000株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	4,408,281株	30年3月期	4,456,938株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	65,561,353株	30年3月期2Q	65,827,196株

(注) 当社は、平成30年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・当社は、平成30年6月28日開催の第94回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成30年10月1日付で、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。なお、株式併合考慮前に換算した平成31年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。
  1. 平成31年3月期の配当予想  
1株当たり配当金 第2四半期末 9円00銭（注1） 期末 9円00銭（注2）
  2. 平成31年3月期の連結業績予想  
1株当たり当期純利益 通期 70円18銭

（注1）第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払われます。  
 （注2）株式併合考慮前に換算した配当額です。  
 （注3）平成31年3月期の年間配当金（株式併合考慮前）は18円00銭となります。

- ・当社は、平成30年11月8日に、機関投資家及び証券アナリスト向けの決算説明会を電話にて開催する予定です。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(追加情報)	P. 9
(セグメント情報等)	P. 9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

世界経済の緩やかな成長が続くなか、当社グループの当第2四半期(平成30年4～9月)の売上高は、生産能力増強を進めたグローバル事業の成長が牽引して306,053百万円(前年同期比4.7%増)となりました。営業利益は18,016百万円(前年同期比13.5%増)、経常利益は15,943百万円(前年同期比10.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は10,686百万円(前年同期比11.1%増)とそれぞれ前年実績を上回りました。地震や台風被害等の自然災害による影響を受けましたが、重点的に注力して強化に取り組んでいる事業群が順調に推移しました。

各セグメントの状況は次の通りです。

#### ① Material Solutions Unit

Vinyls and Chlor-Alkaliについては、塩化ビニル樹脂及びか性ソーダの販売が、国内外とも好調でした。また塩ビペーパー樹脂などの塩ビ系特殊樹脂は国内の販売が堅調に推移しました。今後、原料価格高騰に対する販売価格転嫁を進めてまいります。

Performance Polymersのモディファイヤーについては、非塩ビ向けなどの用途拡大が進み、アジア市場での旺盛な需要に応じて好調な販売となりました。昨年稼働したマレーシアの第2系列も寄与しました。変成シリコーンポリマーについても、世界オンリーワンプロダクトとして需要がグローバルに拡大しているなか、マレーシア新設備が本格的に寄与し、販売が大きく伸びました。本年末にはベルギーでの能力増強が完成し、旺盛な需要に応じてまいります。また、ユニークなソリューション素材であるエポキシマスターバッチは、自動車向け構造用接着剤での採用が増加し、需要の拡大期を迎えております。早期に能力増強を決定する準備中です。

能力増強を決定した生分解性ポリマーPHBHは、欧米市場で使い捨てプラスチックの規制が強化されるなか、果物・野菜袋用途での採用が進んでおります。海水中でも生分解する素材であり、社会的な問題となっているマイクロプラスチック問題へのソリューションとして市場開発を進めてまいります。また生産設備を新設したプリプレグを航空機・宇宙産業向け次世代先端技術素材として、スピード感を持って事業展開を進めていきます。

#### ② Quality of Life Solutions Unit

E & I Technologyの超耐熱ポリイミドフィルムについては、スマートフォンの高機能化に伴い需要量が増加しており、好調な販売となりました。また、ディスプレイ向け光学用途などポリイミド新製品の市場が拡大しています。有機ELディスプレイや無線充電などのスマートフォンの高機能化や小型化に伴う飛躍的な需要拡大に対応するため、超高熱伝導グラファイトシート及びその原料である超耐熱ポリイミドフィルムの能力増強を決定しました。原料から製品まで一貫生産する唯一のメーカーとしての強みを更に高め、事業の拡大を進めてまいります。

Performance Fibersについては、アフリカ市場における頭髮分野の需要が本格的に回復してきています。高機能頭髮としてのブランド力を強化し、アフリカ及びその他市場での更なる需要開拓を進めております。また、難燃分野は欧米での作業服向け需要が旺盛であり、販売が拡大しています。

Foam & Residential Techsについては、台風、地震などの影響による漁獲量減少、土木・建築工事遅れに伴う需要低迷のなか、販売が拡大しました。原料価格高騰に対する販売価格転嫁とコストダウンを引き続き進めてまいります。ビーズ法発泡ポリオレフィン、自動車分野などの需要拡大に対し、タイ工場の立ち上げ、ベルギーでの能力増強などグローバルな供給体制強化を進めております。

PV & Energy managementについては、高効率太陽電池新製品の販売が拡大し、構造改革の進展と合わせ収益力が改善しました。窓や壁が発電するユニークな太陽電池を、住宅やビルのゼロエネルギー・マネジメント・システム素材として展開しております。世界的なエネルギー問題に対するソリューション事業として強化してまいります。

③ Health Care Solutions Unit

Medical Devicesについては、高機能バルーンカテーテルや消化器用カテーテルなど新製品の販売が順調に進みました。海外市場での販売拡大が、国内における償還価格改定の影響をカバーしました。薬剤を塗布したバルーンカテーテルや電極カテーテルなどの新規医療領域、中南米など新地域への拡販を進めてまいります。

Pharmaについては、カネカユーロジェンテック社のバイオ医薬品の販売が堅調に推移しました。生産能力増強工事は計画通りに進んでいます。カネカシンガポール及び大阪合成有機化学研究所に導入したA P I・中間体製造用途の連続生産設備は市場評価も高く拡販に寄与しております。低分子医薬品分野の事業強化の軸となる新技術であり、Pharma分野での総合的な事業拡大を加速させます。

④ Nutrition Solutions Unit

Foods & Agrisについては、製パン市場の低迷が継続するなか、大手製パン、コンビニエンスストアや食品メーカーへの積極的な提案型営業による需要喚起を進めました。また、インドネシア事業は順調に拡大しており、大型の生産能力増強の準備を進めています。新たに参入した乳製品事業では、牛乳に加えて発酵バターの販売を開始しました。ヨーグルトなど新たな乳製品のラインアップを充実させ、市場開発を加速させます。更に食料生産支援事業と組み合わせて、酪農家の生産性向上や循環型酪農の発展に貢献する施策を計画中であります。

Supplemental Nutritionについては、主力の還元型コエンザイムQ10の販売が米国市場を中心に引き続き増加しました。今般グループ化したスペインの乳酸菌会社を活用して、サプリメント素材の品揃えを増やし、グローバルに乳酸菌・サプリメント事業を拡大してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末の総資産は、たな卸資産や有形固定資産の増加等により、前期末に比べ17,039百万円増の656,820百万円となりました。負債は、借入金増加等により4,332百万円増の297,514百万円となりました。また、純資産は、利益剰余金の増加等により12,707百万円増の359,306百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益や減価償却費等により19,413百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により22,004百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入による資金の増加等により1,619百万円の収入となりました。この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期末残高は、46,425百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

世界経済については、米中の貿易摩擦、米国利上げの影響等、先行き不透明感が高まり世界貿易縮小の懸念も高まっています。IMFが本年10月に2年ぶりに世界の経済見通しを引き下げるなど、平成20年の金融危機後の景気拡大は局面転換のリスクがあります。この様な経営環境の中において、当社はR&Dやグローバル展開を更に強化し、足腰の強い新しいポートフォリオ構造への変革を加速してまいります。

上半期は自然災害や原料価格上昇など一時的な影響を受けましたが、第3四半期以降は、モディファイヤー、変成シリコーンポリマーなど海外拠点で生産能力を増強した事業群の新しい力を最大限に活かして事業を拡大し、グローバル競争力を強化してまいります。更に、IoT、AI社会の到来により需要が急拡大するE&I、新製品開発が進むHealth CareやSupplemental Nutritionなどの戦略的重点事業の拡大に取り組んでまいります。

以上のことから、平成30年5月11日公表の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	47,647	47,130
受取手形及び売掛金	142,194	143,967
有価証券	110	110
商品及び製品	55,955	62,500
仕掛品	9,527	8,899
原材料及び貯蔵品	38,732	40,767
その他	13,076	14,890
貸倒引当金	△972	△976
流動資産合計	306,270	317,290
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	77,592	78,313
機械装置及び運搬具（純額）	106,298	105,675
その他（純額）	53,583	58,008
有形固定資産合計	237,475	241,997
無形固定資産		
のれん	3,476	3,229
その他	6,415	6,082
無形固定資産合計	9,892	9,312
投資その他の資産		
投資有価証券	68,888	71,930
その他	17,524	16,557
貸倒引当金	△270	△267
投資その他の資産合計	86,142	88,220
固定資産合計	333,510	339,530
資産合計	639,780	656,820

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	84,914	85,919
短期借入金	59,653	65,515
1年内償還予定の社債	-	10,000
未払法人税等	4,481	2,855
引当金	126	13
その他	45,706	45,187
流動負債合計	194,881	209,490
固定負債		
社債	10,000	-
長期借入金	45,847	45,662
引当金	643	597
退職給付に係る負債	37,324	37,600
その他	4,483	4,163
固定負債合計	98,299	88,023
負債合計	293,181	297,514
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	33,046	33,046
資本剰余金	32,799	32,798
利益剰余金	264,963	272,697
自己株式	△18,683	△18,392
株主資本合計	312,125	320,150
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,730	26,383
繰延ヘッジ損益	△108	△115
為替換算調整勘定	△3,035	△1,369
退職給付に係る調整累計額	△7,526	△6,857
その他の包括利益累計額合計	14,060	18,041
新株予約権	300	425
非支配株主持分	20,112	20,688
純資産合計	346,599	359,306
負債純資産合計	639,780	656,820



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	292,258	306,053
売上原価	210,513	219,774
売上総利益	81,744	86,278
販売費及び一般管理費	65,864	68,261
営業利益	15,879	18,016
営業外収益		
受取配当金	811	914
為替差益	414	157
持分法による投資利益	67	3
固定資産売却益	-	427
その他	390	434
営業外収益合計	1,683	1,937
営業外費用		
支払利息	799	999
固定資産除却損	767	1,223
その他	1,504	1,789
営業外費用合計	3,071	4,011
経常利益	14,492	15,943
特別損失		
訴訟関連費用	473	837
特別損失合計	473	837
税金等調整前四半期純利益	14,018	15,105
法人税、住民税及び事業税	3,831	3,693
法人税等調整額	165	△96
法人税等合計	3,996	3,596
四半期純利益	10,021	11,509
非支配株主に帰属する四半期純利益	406	823
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,615	10,686



四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	10,021	11,509
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,505	1,623
繰延ヘッジ損益	△2	△7
為替換算調整勘定	3,374	1,664
退職給付に係る調整額	912	669
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△3
その他の包括利益合計	8,792	3,946
四半期包括利益	18,813	15,456
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,064	14,667
非支配株主に係る四半期包括利益	749	788

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	14,018	15,105
減価償却費	14,731	15,926
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,496	1,135
貸倒引当金の増減額(△は減少)	22	△2
受取利息及び受取配当金	△853	△978
支払利息	799	999
持分法による投資損益(△は益)	△67	△3
固定資産処分損益(△は益)	284	△99
売上債権の増減額(△は増加)	△11,685	△1,272
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,218	△7,208
仕入債務の増減額(△は減少)	6,983	822
その他	326	△72
小計	24,839	24,352
利息及び配当金の受取額	873	997
利息の支払額	△799	△968
法人税等の支払額	△3,317	△4,968
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,596	19,413
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△16,146	△20,006
有形固定資産の売却による収入	30	1,705
無形固定資産の取得による支出	△548	△812
投資有価証券の取得による支出	△1,050	△223
投資有価証券の売却による収入	138	0
関係会社株式の取得による支出	-	△1,898
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,466	-
貸付けによる支出	△833	△1,135
貸付金の回収による収入	777	981
その他	△363	△614
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,463	△22,004
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	5,732	7,586
長期借入れによる収入	48	1,799
長期借入金の返済による支出	△4,403	△4,780
リース債務の返済による支出	△206	△64
自己株式の取得による支出	△2,568	△15
自己株式の売却による収入	232	259
配当金の支払額	△2,979	△2,953
非支配株主への配当金の支払額	△227	△210
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△71	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,443	1,619
現金及び現金同等物に係る換算差額	235	△17
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,076	△988
現金及び現金同等物の期首残高	41,018	47,413
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	600	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	39,542	46,425

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	Material Solutions Unit	Quality of Life Solutions Unit	Health Care Solutions Unit	Nutrition Solutions Unit	計				
売上高									
外部顧客への売上高	115,472	74,623	21,675	79,857	291,629	628	292,258	—	292,258
セグメント間の 内部売上高又は振替高	646	17	0	23	688	583	1,271	△1,271	—
計	116,119	74,641	21,675	79,881	292,317	1,212	293,529	△1,271	292,258
セグメント利益	12,248	6,853	4,228	2,549	25,880	339	26,220	△10,340	15,879

(注) 1 「その他」は、報告セグメントに含まれない損害保険・生命保険の代理業務等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	25,880
「その他」の区分の利益	339
セグメント間取引消去	△0
全社費用(注)	△10,367
その他の調整額	28
四半期連結損益計算書の営業利益	15,879

(注) 全社費用は主に特定の報告セグメントに帰属しない基礎的研究開発費であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	Material Solutions Unit	Quality of Life Solutions Unit	Health Care Solutions Unit	Nutrition Solutions Unit	計				
売上高									
外部顧客への売上高	124,391	78,883	23,680	78,546	305,501	551	306,053	—	306,053
セグメント間の 内部売上高又は振替高	669	12	—	13	696	533	1,229	△1,229	—
計	125,060	78,896	23,680	78,560	306,198	1,084	307,283	△1,229	306,053
セグメント利益	14,189	7,628	4,673	2,173	28,664	258	28,923	△10,906	18,016

(注) 1 「その他」は、報告セグメントに含まれない損害保険・生命保険の代理業務等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	28,664
「その他」の区分の利益	258
セグメント間取引消去	12
全社費用(注)	△10,943
その他の調整額	25
四半期連結損益計算書の営業利益	18,016

(注) 全社費用は主に特定の報告セグメントに帰属しない基礎的研究開発費であります。